



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2266 URL https://www.qbb.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 浩康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役活性本部長 (氏名) 丸山 泰次 TEL (078) 231-4681  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	41,924	—	345	△85.4	359	△83.9	219	△90.3
2021年12月期	55,073	0.2	2,366	21.9	2,232	33.9	2,271	137.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	11.29	—	0.7	0.7	0.8
2021年12月期	116.59	—	7.9	4.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △316百万円 2021年12月期 △149百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の2021年12月期の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	51,421	29,233	56.8	1,500.41
2021年12月期	54,209	29,696	54.8	1,524.18

(参考) 自己資本 2022年12月期 29,233百万円 2021年12月期 29,696百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,093	△1,250	△2,403	4,822
2021年12月期	5,731	△363	△5,403	7,270

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	17.2	1.4
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	177.1	1.3
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		389.9	

### 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	21,500	6.5	△500	—	△480	—	△340	—	△17.45
通期	41,500	△1.0	130	△62.4	170	△52.7	100	△54.5	5.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	21,452,125株	2021年12月期	21,452,125株
2022年12月期	1,968,589株	2021年12月期	1,968,367株
2022年12月期	19,483,668株	2021年12月期	19,483,818株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(収益認識関係) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られたものの、ワクチン接種や医療体制の強化等を受けて行動制限が緩和され、徐々にではありますが経済活動は回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢不安の長期化等の影響によるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加えて、急激な円安の進行など景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界ならびに当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、外食産業向け需要が回復する一方で、主要産地における生乳生産量の減少およびエネルギー価格や飼料・肥料価格の高騰等に加えて、急激な円安の進行による国際的な乳製品価格の上昇が顕著となりました。

このような市場環境のもと、当社といたしましては、チーズ製品の価格改定等を実施するとともに需要喚起の対策に取り組んできました。さらに、原材料の安定調達に尽力するとともに、経費の削減、販売の促進および生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、全生産ラインの安定稼働に引き続き努めました。

なお、当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当事業年度における経営成績に関する説明は、前事業年度に当該基準を適用したと仮定して説明しております。

これらの結果、外食産業向け需要が回復基調であったことから業務用チーズ製品等の販売が増加したことに加え、チョコレート製品の販売が増加したことにより、売上高につきましては、419億2千4百万円(前年同期比102.0%)となりました。営業利益は、主に増収やチーズ製品の価格改定効果等があったものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加えて、急激な円安の進行による原価上昇等の影響を受けたことにより3億4千5百万円(前年同期比14.6%)となり、経常利益は3億5千9百万円(前年同期比16.1%)、当期純利益は、前事業年度に固定資産売却益および神戸工場の建設に伴う産業立地促進補助事業補助金収入が特別利益に計上されていたことから2億1千9百万円(前年同期比9.7%)となりました。

部門別の営業内容につきましては、次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、家庭用の6Pチーズとナチュラルチーズ製品および業務用チーズ製品等の販売が増加したことにより、売上高は389億4千9百万円(前年同期比101.6%)となりました。チョコレート部門におきましては、リンドール製品等の販売が好調に推移したことにより、売上高は22億1千3百万円(前年同期比107.7%)となりました。ナッツ部門におきましては、売上高は6億3千8百万円(前年同期比100.2%)となりました。その他部門におきましては、売上高は1億2千3百万円(前年同期比133.6%)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産は、投資有価証券が5億7百万円、売掛金が3億4千8百万円、商品及び製品が3億1千万円、未収還付法人税等が2億9千3百万円増加した一方で、現金及び預金が23億9千2百万円、有形固定資産が19億8千8百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し27億8千7百万円減少し、514億2千1百万円となりました。また負債は、長期借入金が60億円増加した一方で、短期借入金が80億円減少したこと等により、前事業年度末と比較し23億2千3百万円減少し、221億8千8百万円となりました。純資産は、前事業年度末と比較し4億6千3百万円減少し、292億3千3百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億9千3百万円の収入(前事業年度は57億3千1百万円の収入)となりました。主な要因は税引前当期純利益および減価償却費の計上であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億5千万円の支出(前事業年度は3億6千3百万円の支出)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24億3百万円の支出(前事業年度は54億3百万円の支出)となりました。主な要因は短期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、48億2千2百万円(前事業年度末は72億7千万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	48.7%	54.8%	56.8%
時価ベースの自己資本比率	61.9%	55.9%	48.7%
債務償還年数	2.8年	1.9年	8.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	155.2倍	159.0倍	53.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通しづらいことや、不安定な世界情勢や天候等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響に加えて、為替の動向等による企業業績の下振れリスクなど引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

乳製品業界におきましては、中国の乳製品需要が低迷しているものの、国際的な乳製品の需給動向および為替相場の変動による原価上昇等に加えて、食品など生活必需品の相次ぐ値上げによる物価上昇から消費の停滞が懸念されます。

このような状況下ではありますが、当社といたしましては、原価上昇等に応じた適正価格化を進めるとともに、日々変化する消費者のニーズを捉え、商品力等の強みを活かし、競争力のある業態の開発・拡大に努めてまいります。

また、食品メーカーとして最も基本である食の安全・安心の確保を最優先とし、新しい事業の開拓や海外販売などの事業成長戦略および働き方改革による業務効率化を推進してまいります。さらに、「プライム市場」上場における持続的なコーポレート・ガバナンスの強化と生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、基幹工場となる神戸工場の全生産ラインの安定稼働およびSDGs活動に引き続き取り組んでまいります。

2023年12月期の見通しといたしましては、売上高415億円（前年同期比△1.0%）、営業利益1億3千万円（前年同期比△62.4%）、経常利益1億7千万円（前年同期比△52.7%）、当期純利益1億円（前年同期比△54.5%）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,682,785	5,290,368
電子記録債権	258,712	244,966
売掛金	12,793,582	13,141,837
商品及び製品	2,894,755	3,204,905
仕掛品	114,976	170,394
原材料	1,187,511	1,119,479
前払費用	150,597	89,172
未収入金	265,011	409,166
未収還付法人税等	—	293,448
未収消費税等	—	114,656
短期貸付金	1,012	208
その他	29,859	34,107
貸倒引当金	△2,600	△3,100
流動資産合計	25,376,205	24,109,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,009,251	16,035,046
減価償却累計額	△4,174,762	△4,928,516
建物(純額)	11,834,489	11,106,529
構築物	852,535	854,835
減価償却累計額	△471,098	△520,653
構築物(純額)	381,437	334,181
機械及び装置	21,750,500	22,163,569
減価償却累計額	△14,521,643	△16,007,889
機械及び装置(純額)	7,228,856	6,155,680
車両運搬具	90,474	89,910
減価償却累計額	△81,678	△83,335
車両運搬具(純額)	8,795	6,575
工具、器具及び備品	670,560	693,912
減価償却累計額	△535,025	△590,143
工具、器具及び備品(純額)	135,534	103,769
土地	3,691,198	3,691,198
建設仮勘定	1,418,795	1,312,743
有形固定資産合計	24,699,107	22,710,679
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	14,466	17,141
諸施設利用権	9,492	8,721
ソフトウェア	135,200	75,256
ソフトウェア仮勘定	—	24,820
無形固定資産合計	170,250	137,031

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,418,271	1,925,384
関係会社株式	624,310	599,784
従業員に対する長期貸付金	198	146
長期前払費用	2,786	28,706
長期未収入金	760,160	590,140
前払年金費用	980,844	1,055,768
繰延税金資産	78,168	166,783
その他	112,520	111,491
貸倒引当金	△13,595	△13,595
投資その他の資産合計	3,963,665	4,464,610
固定資産合計	28,833,024	27,312,321
資産合計	54,209,230	51,421,933
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	24,161	16,604
買掛金	5,097,602	5,338,432
短期借入金	11,000,000	3,000,000
リース債務	13,693	13,320
未払金	335,606	146,814
未払法人税等	519,428	—
未払消費税等	415,469	—
未払費用	5,038,045	5,081,979
預り金	150,752	135,055
設備関係電子記録債務	9,190	10,767
株主優待引当金	7,100	9,500
役員賞与引当金	40,000	—
その他	110,069	673,332
流動負債合計	22,761,118	14,425,806
<b>固定負債</b>		
リース債務	170,947	157,626
退職給付引当金	1,313,819	1,338,626
長期借入金	—	6,000,000
長期未払金	257,577	257,577
その他	9,007	9,084
固定負債合計	1,751,351	7,762,914
負債合計	24,512,469	22,188,720

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,860	1,722,860
資本剰余金合計	2,522,860	2,522,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,490,249	1,399,392
別途積立金	19,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	5,363,030	5,284,176
利益剰余金合計	25,953,279	25,783,568
自己株式	△2,316,485	△2,316,804
株主資本合計	29,002,858	28,832,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	693,902	788,862
繰延ヘッジ損益	—	△388,477
評価・換算差額等合計	693,902	400,385
純資産合計	29,696,760	29,233,213
負債純資産合計	54,209,230	51,421,933



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	55,073,597	41,924,133
売上原価	32,180,754	35,452,268
売上総利益	22,892,843	6,471,865
販売費及び一般管理費	20,526,465	6,126,084
営業利益	2,366,378	345,780
営業外収益		
受取利息	897	16,403
有価証券利息	—	2,215
受取配当金	61,541	52,125
為替差益	78,506	134,616
収入賃貸料	610	—
資材売却益	3,220	4,097
受取損害賠償金	63,202	—
その他	9,910	14,846
営業外収益合計	217,889	224,304
営業外費用		
支払利息	35,983	21,628
支払手数料	1,500	500
賃貸資産費用	1,552	—
遊休資産費用	163,614	103,857
棚卸資産廃棄損	62,545	—
関係会社支援費用	86,841	82,630
その他	186	2,293
営業外費用合計	352,222	210,910
経常利益	2,232,045	359,175
特別利益		
固定資産売却益	1,593,341	—
受取保険金	6,484	—
補助金収入	719,700	—
特別利益合計	2,319,526	—
特別損失		
固定資産廃棄損	218,495	501
減損損失	1,820	—
工場移転費用	91,149	—
関係会社株式評価損	702,000	24,525
特別損失合計	1,013,465	25,026
税引前当期純利益	3,538,105	334,148
法人税、住民税及び事業税	696,000	63,000
法人税等調整額	570,545	51,184
法人税等合計	1,266,545	114,184
当期純利益	2,271,560	219,963

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	384,567	19,100,000	4,586,830	24,071,397
当期変動額								
剰余金の配当							△389,678	△389,678
当期純利益							2,271,560	2,271,560
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					1,175,170		△1,175,170	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△69,488		69,488	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,105,682	—	776,199	1,881,882
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	1,490,249	19,100,000	5,363,030	25,953,279

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,316,242	27,121,219	623,859	△205	623,653	27,744,873
当期変動額						
剰余金の配当		△389,678				△389,678
当期純利益		2,271,560				2,271,560
自己株式の取得	△243	△243				△243
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			70,042	205	70,248	70,248
当期変動額合計	△243	1,881,638	70,042	205	70,248	1,951,887
当期末残高	△2,316,485	29,002,858	693,902	—	693,902	29,696,760

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	1,490,249	19,100,000	5,363,030	25,953,279
当期変動額								
剰余金の配当							△389,675	△389,675
当期純利益							219,963	219,963
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					△90,857		90,857	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△90,857	—	△78,853	△169,711
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	1,399,392	19,100,000	5,284,176	25,783,568

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,316,485	29,002,858	693,902	—	693,902	29,696,760
当期変動額						
剰余金の配当		△389,675				△389,675
当期純利益		219,963				219,963
自己株式の取得	△318	△318				△318
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94,960	△388,477	△293,516	△293,516
当期変動額合計	△318	△170,030	94,960	△388,477	△293,516	△463,546
当期末残高	△2,316,804	28,832,828	788,862	△388,477	400,385	29,233,213

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,538,105	334,148
減価償却費	2,808,142	2,490,859
減損損失	1,820	—
固定資産廃棄損	218,495	501
固定資産売却損益 (△は益)	△1,593,341	—
補助金収入	△719,700	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△40,000
受取保険金	△6,484	—
工場移転費用	91,149	—
関係会社株式評価損	702,000	24,525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104,589	24,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,447	500
支払利息	35,983	21,628
受取利息及び受取配当金	△62,438	△70,744
受取損害賠償金	△63,202	△539
為替差損益 (△は益)	△76,161	△129,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△217,432	△334,508
棚卸資産の増減額 (△は増加)	362,219	△297,536
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△110,262	△86,977
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△26,381	△74,924
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	111,541	△24,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	562,091	235,273
未払費用の増減額 (△は減少)	35,632	175,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	299,281	△415,469
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△114,656
その他	29,312	10,017
小計	6,017,512	1,728,238
利息及び配当金の受取額	62,438	70,744
利息の支払額	△36,059	△20,476
工場移転費用の支払額	△272,235	—
保険金の受取額	6,484	—
損害賠償金の受取額	63,202	539
補助金の受取額	189,520	170,020
法人税等の支払額	△299,111	△855,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,731,752	1,093,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△808,078	△985,001
定期預金の払戻による収入	807,544	945,773
有形固定資産の取得による支出	△1,908,284	△640,278
有形固定資産の除却による支出	△40,718	△136,100
有形固定資産の売却による収入	1,612,478	—
無形固定資産の取得による支出	△25,690	△46,050
投資有価証券の取得による支出	△4,125	△390,833
短期貸付金の増減額 (△は増加)	299	803
その他	3,497	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,075	△1,250,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,000,000	△8,000,000
長期借入れによる収入	—	6,000,000
自己株式の取得による支出	△243	△318
配当金の支払額	△388,499	△389,881
その他	△14,772	△13,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,403,515	△2,403,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,560	112,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279	△2,448,303
現金及び現金同等物の期首残高	7,270,892	7,270,613
現金及び現金同等物の期末残高	7,270,613	4,822,309

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による変更点は以下のとおりです。

## 1. 販売促進費等の顧客に支払われる対価

従来、直接的な代金請求先を顧客と認識していましたが、収益認識会計基準における顧客の定義に照らして「対価と交換に企業の通常の営業活動により生じたアウトプットである財又はサービスを得るために当該企業と契約した当事者」を顧客として認識し、当該顧客に支払われる対価(顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いの場合を除く)を取引価格から控除しております。

## 2. 一時点で充足される履行義務

商品又は製品の国内販売において、従来、出荷時点で収益を認識していましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高が15,030,067千円、販売費及び一般管理費が15,030,067千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	624,310千円	599,784千円
持分法を適用した場合の投資の金額	809,826	560,669
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△149,421	△316,151

(注) 関連会社に対する投資の金額は、当事業年度において減損処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 及び当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	48,066,229	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	18,569,115	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

当社は食料品の製造・販売業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益（全て一時点で移転される財又はサービス）の分解情報については、以下のとおり部門別に記載しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	部門別売上高				合計
	チーズ	チョコレート	ナッツ	その他	
顧客との契約から生じる収益	38,949,512	2,213,229	638,321	123,069	41,924,133

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,524.18	1,500.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.59	11.29

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益 (千円)	2,271,560	219,963
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,271,560	219,963
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,483	19,483

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。